

製油所の耐震工事、半数超で被害想定甘く 検査院

2020/10/26 17:00 | 日本経済新聞 電子版



東日本大震災では各地の製油所が機能停止に陥った（2011年3月11日、千葉県市原市）

大規模地震の対応策として国の補助金で一部が賄われる製油所の耐震工事を会計検査院が調べたところ、全国にある製油所の半数超に当たる12カ所の約250件の工事で地震の被害想定が不十分だったことが26日、分かった。所管する資源エネルギー庁が工事の際に想定すべき影響を詳しく指導していなかったという。

これらの工事には約187億円の補助金が支給された。耐震性が十分でない製油所は大規模地震の際に機能不全に陥り、石油の供給不足を招く恐れもあるため、検査院はエネ庁に改善を求めた。

2011年の東日本大震災では太平洋側の製油所が停止し、病院などの非常用発電や緊急車両に使う燃料の供給が不足した。これを受け、エネ庁は14年度以降、南海トラフ地震や首都直下地震を想定した製油所の耐震工事について費用の3分の2に当たる補助金を支給している。

エネ庁によると、26日時点で稼働中の製油所は全国に21カ所ある。検査院は14～19年度にかけ、石油会社10社が製油所20カ所で実施した430件の耐震工事を対象に調査。6社の製油所12カ所の工事約250件は、地震の規模や被害想定について国が示した最新のデータや最大の数値などに基づかないものだったことが判明した。

エネ庁は工事の手引で、国が公表しているデータに従って実施するよう求めているものの、最も厳しい数値などを採用すべきだとまでは言及しておらず、石油会社に対する指導も不十分だったという。

地震の規模や被害想定を甘く見積もった工事は大規模地震の発生時、製油所の操業停止などにつながる可能性もあり、検査院はエネ庁に指導内容の改善を要請した。同庁は「指摘を踏まえて対応を検討していきたい」としている。

2020年10月27日

担当 稚野

ウメモト インフォメーション

引用：田経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

カセイソーダがアジアで値下がり 製紙不振、塩ビ増産の余波も

担当者：榎野

2020.10.27

環境エネ・素材

2020/10/27 11:30 | 1054文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 画像の拡大

代表的な工業薬品カセイソーダの取引価格がアジア市場で下落している。1カ月で2割前後安くなった。新型コロナウイルス禍に伴い、主用途の製紙や排水処理向けの需要が減少。一方で塩化ビニール樹脂の需要は堅調で、塩ビ原料と同時に生産するカセイソーダの供給が増えた。日本や韓国が輸出を増やし、需給が緩んでいる。

カセイソーダの取引価格は北東アジア市場で、1トン180～190ドル程度（本船渡し）。前月に比べ2割前後安い水準にある。年初から200ドル台半ばから前半の横ばい圏にあったが、じりじりと下落している。



画像の拡大

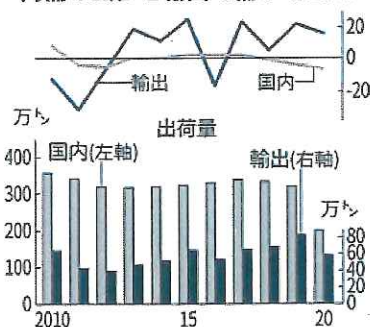
カセイソーダは供給増に直面している（写真は電気分解設備）

値下がりの要因はまず需要の低迷がある。カセイソーダは化学品原料や製紙、アルミナ製錬、排水処理など幅広い用途がある。コロナ禍でアジア各地の産業活動が落ち込んだ。とりわけ製紙向けが不調。在宅勤務の広がりやオフィスの印刷用紙のほか、教科書や雑誌などで需要が減っている。

供給面では、水道管や玩具などに使う塩ビ樹脂の需要増加が影響している。カセイソーダは塩水の電気分解によって、塩ビ原料となる塩素と同時に生産する。

塩ビは中国やインドでインフラ向け需要が伸びているうえ、欧米の生産トラブルで需給が締まっている。アジア市場の価格も上昇するなか、生産は活発だ。塩ビ工業・環境協会（東京・中央）によると、塩ビ樹脂原料の「塩ビモノマー」の国内生産量は9月が23万6201トンと、前年同月比15.2%増。4カ月連続で前年実績を上回った。

内需の減少を輸出で補ってきた



(注) 上段は前年同月比 (%)
20年は1～8月累計
(出所) 日本ソーダ工業会

画像の拡大

塩素を生産するため、塩ビプラント向け電解設備の稼働率が上がっている。この結果、カセイソーダの供給も増加。韓国や台湾でも同様の動きがあり、各地で余ったカセイソーダが輸出市場へ供給されている。日本ソーダ工業会（東京・中央）のまとめでは8月の輸出量が前年同月比3.7%増で、アルミナ製錬向けの用途が安定しているオーストラリアなどへ向かっている。

日本や韓国のカセイソーダメーカーには、輸出に回すことで自国の国内価格を維持する思惑もあるようだ。日本国内の指標となる首都圏の大口価格は1キロ75～85円（ローリー輸送）。18年春に値上がりした後は横ばいを維持している。地方自治体の水道や清掃事業向けの落札価格も20年度下半期が同年度上半期と同水準となった。「採算維持のため国内価格は下げにくい」（日本の大手）

カセイソーダの需要が日本やアジアで低迷し輸出価格の下落が続けば「電解設備の稼働率を下げざるを得ない」（電解大手）との指摘もある。輸出品の出回りが細れば、アジアの取引価格が下げ止まる可能性がある。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020 年 10 月 27 日 担当者：榎野

ENEOS、知多製造所の生産停止 出光に一部売却へ

新型コロナ 環境エネ・素材

2020/10/27 15:34 | 648文字

保存 共有 印刷 翻訳 画像 翻訳 共有 その他

石油元売り最大手のENEOSホールディングス（HD）は27日、知多製造所（愛知県知多市）での石油化学製品の生産を2021年10月をめどに停止すると発表した。保有する石油化学製品の生産設備の一部を出光興産に譲渡する方向で協議を開始した。石油製品の需要が先細る中、新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけた。

知多製造所は製油所として1973年に操業を開始。原油生産を01年に停止した後は、ペットボトルや衣料繊維に使われる樹脂の原料となるパラキシレンの製造を主に担っていた。パラキシレンの生産はHD全体で年間362万トンだが、知多は国内最大級で年間40万トン生産している。



画像の拡大

パラキシレンを巡っては中国を中心に供給設備が過剰に稼働していることで、ここ数年市況が低迷していた。そこに新型コロナによる需要低迷が重なり、将来的な需要増の見通しも立たず「構造的に赤字になる」（岩瀬淳一副社長）との判断から停止を決めた。

2021年10月をめどに生産を停止するENEOSの知多製造所（愛知県知多市）

今回の生産停止を受け、約180人の従業員は配置転換や出向などで維持する。知多製造所は当面、事業所として残す。出光との生産設備譲渡については今後詳細を詰める。知多の40万トンをやめても、和歌山、水島などでパラキシレンの生産を担っており、約320万トンの生産量は国内最大級のままだ。

ENEOSHHDは昨年4月に、室蘭製造所（北海道室蘭市）での石油化学製品の生産をやめたほか、今年10月に大阪製油所（大阪府高石市）の生産を停止するなど製油所の合理化を進めている。今後も余剰設備の統廃合を進める方針だ。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020 年 10 月 27 日 担当者: 小松

ヒマシ油、小幅高

国慶節前の購入など

ヒマシ油の国際市況が小幅高となった。自動車減産などにもなる需要不振で1ト当たり1400が台前半に沈んでいたが、主産地のインドで農家が売り惜しみをしてい

るなか、中国勢から国慶節前の買いが入ったもよう。為替要因も重なって、10月上旬時点で1460と約50が上昇した。インドでは前季、原料トウゴマの収穫高は190万トと200万トと例年より大幅に増えたが、3月

からロックダウン（都市封鎖）が実施され、生産・物流機能が停止。一時調達難となった。5月からロックダウンが段階的に緩和されると、実需不振も相まって市況は1500を下回った。農家が売り惜しみを始めて1400が台前半を維持していたが、ここ

きて1460がまで上昇。ただ、日欧米などは自動車減産などで実需不振が続ぎ、買いが入っているのは中国のみ。国慶節前の中国勢の購入や、ルビートの対ドルレート変動が小幅高の要因とみられる。インドの今季分収穫は前季比15%減の見通しだが、中国以外の実需回復が当面厳しいことや前季分在庫が余っていることもあって上値は重くなり、踊り場を迎えるとみる向きが多い。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020 年 10 月 27 日 担当者：榎野

三菱商事、LNGスタンド全国展開 トラック向け まず北海道で

自動車・機械 環境工ネ・素材 北海道

2020/10/27 11:47 | 790文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 印刷 ツイット その他



新たなスタンドは大型トラック1台分のスペースがあれば設置できる

三菱商事は産業ガス大手のエア・ウォーターなどと共同で、トラック向けの液化天然ガス（LNG）充填スタンドを開発した。全国展開を前提に11月から北海道で運用を始める。実証試験が中心だった既存のスタンドに比べ小型にし、設置をしやすくした。ディーゼル車と比べ二酸化炭素（CO2）排出量を2割ほど削減できる点を訴え、普及につなげる。

新しいスタンドはコンテナ型で、幅3.3メートル、奥行き12メートルのスペースがあれば設置できる。最大で1日約60台の連続充填ができる。従来の設備はガソリンスタンドのように広い用地が必要だった。新製品は小型のため、費用は従来の半分で済むという。

北海道ではまずエア・ウォーター子会社の物流施設がある石狩市内に1カ所設置する計画だ。貨物輸送のエア・ウォーター物流（札幌市）が11月から自社の輸送業務に活用する。LNGトラックは3台を使う予定で、このうち1台は**いすゞ自動車**が開発した試作車を無償で提供してもらう。

三菱商事は米南部などでLNGの生産に参画している。スタンドの運営を通し、輸送や充填といったノウハウを蓄積する。全国展開でLNGの新たな販売先の開拓にもつなげる。

現在、国内で使用されている大型トラックの大半はディーゼル車で、軽油を燃料としている。LNGトラックは軽油と比べCO2排出量を10～20%削減できる。大気汚染の原因となる硫黄酸化物（SOx）も排出しない。走行距離も1度の充填で1000キロ以上と、圧縮した天然ガスを使う場合に比べ2倍以上長い。

LNGトラックは中国で約26万台、欧州で約6千台導入されている。大気汚染対策で政府が補助金や優遇税制などを設け、ディーゼル車からの転換を進めてきた。日本はディーゼルの排ガス対策技術の開発が進んでいたため、LNGトラックへの政策的な転換が遅れた。普及には充填スタンドなどのインフラの拡充も課題になっている。